



公表

# 人事行政の運営等の状況

市職員の給与や職員数、勤務条件などの人事行政運営などの状況について、市民のみならずに広くその内容を理解していただくため、次のとおりお知らせします。

表の内容で、年度・日付の表示のないものは平成31年4月1日現在です。

## 個人事課

### ①職員の任免および職員数に関する状況

(1)部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	平成30～31年の職員数増減状況		主な増減理由
		H31年	H30年		増	減	
一般行政	議会	5	5	0	0	0	
	総務	114	116	△2	2	4	選挙・危機管理業務の体制強化による増、機構改革・再任用短時間化・異動不補充による減
	税務	38	37	1	1	0	欠員補充による増
	民生	87	77	10	15	5	異動・退職不補充による減、機構改革・生活保護業務体制強化による増
	衛生	46	45	1	1	0	保健センター移転に伴う体制強化による増
	労働	2	2	0	0	0	
	農林水産	14	17	△3	0	3	異動不補充・事務移管による減
	商工	12	12	0	1	1	商工業務体制強化による増、異動不補充による減
	土木	40	41	△1	1	2	市資産管理業務の体制強化による増、機構改革による減
	小計	358	352	6	-	-	
特別行政	教育	67	81	△14	3	17	体制強化による増、機構改革・再任用短時間化・退職不補充による減
	消防	117	117	0	0	0	
	小計	184	198	△14	-	-	
合計	542	550	△8	-	-		
公営企業等会計	水道	21	21	0	0	0	
	下水道	19	22	△3	0	3	退職・異動不補充による減
	その他	39	39	0	0	0	
	小計	79	82	△3	-	-	
総合計	621	632	△11	-	-		

(注)職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、小中学校教職員、臨時または非常勤職員を除いています。

(2)採用・退職の状況(平成30年度)

採用	32人
退職	49人

(注)採用・退職は、任期付職員、大阪府などからの派遣職員やフルタイム勤務の再任用職員を含みます。

(3)職員の人事評価の状況(平成30年度)

評価ランク	特に良好	良好(標準)	やや良好でない	良好でない	計
点数範囲	90点以上	90点未満 65点以上	65点未満 60点以上	60点未満	
職員数	4人	634人	2人	5人	645人
分布割合	0.6%	98.3%	0.3%	0.8%	-

(注1)評価ランクは人事評価の評価結果を100点満点換算したものです。

(注2)人事評価の対象者は、一般職の職員(フルタイムおよび短時間勤務の再任用職員、任期付職員を含みます)です。また、評価基準日(1月1日)における対象年度の勤務期間が3か月未満である職員は除きます。

(注3)分布割合は、小数点第2位を四捨五入しています。

### ②職員給与の状況

(1)人件費の状況(平成30年度普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出総額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)平成29年度人件費率
平成31年1月1日 105,924人	33,698,702千円	226千円	6,099,853千円	18.1%	17.8%

(注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2)職員給与費の状況(平成31年度普通会計予算)

職員数(A)	給与費				職員1人当たり(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
579人	2,080,203千円	387,396千円	890,656千円	3,398,305千円	5,869千円

(注)職員手当には退職手当を含みません。

(3)職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

一般行政職			技能労務職		
平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
43.4歳	321,320円	352,207円	56.0歳	354,813円	384,846円

(注)平均給与月額は、基本給月額(給料+扶養手当+地域手当)です。

(4)職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	初任給	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	187,200円	260,033円	317,913円	360,509円
短大卒	170,100円	-	282,000円	337,200円
高校卒	158,300円	-	-	-

(注)経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は採用後の年数をいうものです。

(5)ラスパイレス指数の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河内長野市	102.8(94.9)	94.5	97.7	97.6	99.5	99.4
府内市平均(政令市除く)	105.5(97.5)	97.5	99.0	99.0	99.1	99.3

(注1)この表は、各年4月1日現在の一般行政職の職員の給料について、国家公務員を100とした場合の比較です。

(注2)平成25年度の( )の数値については、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の参考値です。

(6)職員手当の状況

区分	河内長野市			国		
期末勤勉手当	(平成30年度支給割合)			(平成30年度支給割合)		
	期末	勤勉		期末	勤勉	
	6月期	1.225月分	0.9月分	6月期	1.225月分	0.9月分
	12月期	1.375月分	0.95月分	12月期	1.375月分	0.95月分
計	2.6月分	1.85月分		計	2.6月分	1.85月分
区分	内容					
扶養手当	子…月額10,000円					
	その他の扶養親族…月額6,500円(部長級の職員は月額3,500円)※満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子がいる人は1人につき月額5,000円を加算。					
住居手当	借家…家賃に応じて月額0円～27,000円					
通勤手当	通勤距離片道2*以上以上の職員に支給 交通機関利用者…6か月定期券相当額を支給 自動車等利用者…距離に応じて月額2,000円～31,600円					

(7)特別職の報酬の状況

区分	内容		区分	内容	
給料月額	市長	700,000円	議員報酬月額	議長	660,000円
	副市長	747,000円		副議長	610,000円
	教育長	657,000円		議員	570,000円
期末手当	(平成30年度支給割合)		期末手当	(平成30年度支給割合)	
	市長	4.45月分		議長	4.45月分
	副市長	4.45月分		副議長	4.45月分
	教育長	4.45月分		議員	4.45月分

(注1)平成28年8月3日から令和2年8月2日まで、特別職の給与月額は、条例本則の金額から市長は30%、副市長および教育長は10%を減額しています。

(注2)平成30年4月1日から平成31年4月1日まで教育長は不在です。

(8)一般職員の級別分布数の状況

区分	8級	7級	6級	5級
標準的な職務内容	部長級	副理事級	課長級	課長補佐級
職員数	21人	2人	63人	107人
構成比	3.4%	0.3%	10.2%	17.2%

区分	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	係長級	副主査級	一般職員	一般職員	
職員数	201人	143人	49人	35人	621人
構成比	32.4%	23.0%	7.9%	5.6%	100.0%

### ③職員の勤務条件の状況

な勤務時間	本庁などの場合 月～金曜日(祝休日と年末年始を除く) 勤務時間=午前9時～午後5時30分(うち休憩時間45分)	
	制度概要	平均取得日数
年次休暇	1年につき20日付与 現年付与分のみ翌年への繰越可能	
	(平成30年) 10.9日	
主な特別休暇	休暇の種類	付与日数
	結婚休暇	連続7日以内
	妻の出産休暇	5日以内
	男性職員育児休暇	5日以内
	忌引休暇	続柄による(父母配偶者は7日以内など)
	夏季休暇	7日以内
	子の看護休暇	5日以内(対象となる子が2人以上の場合は10日以内)
ボランティア休暇	5日以内	

④休業の状況(平成30年度)

種類	主な内容	人数
育児休業	3歳未満の子を養育するための休業(無給)	11人(7)
部分休業	未就学の子を養育するため、30分を単位とする、始業から、または終業までの連続した2時間以内の休業(無給)	4人(3)
介護休暇	配偶者などで日常生活を営むのに支障のある者の介護をするための休業(無給)	0人

(注)( )内は、平成29年度以前から引き続き取得している者の人数です。

⑤分限・懲戒処分状況(平成30年度)

処分の種類	処分者数
分限処分	9人
懲戒処分	0人

⑥公平委員会における業務の状況(平成30年度)

業務の種類	件数
職員の勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
職員に対する不利益な処分の不服申立ての状況	0件

⑦職員の退職管理の状況(平成30年度)・再就職状況

	再就職の届出件数	(参考)平成29年度に退職した課長級以上の職員数
市長部局	-	10
市消防本部	-	-

(注)市長部局には、他の任命権者(市議会議長・教育委員会・固定資産評価審査委員会・選挙管理委員会・農業委員会・代表監査委員)を含みます。

⑧主な研修の状況(平成30年度)

研修区分	主な内容	実施件数	受講人数
階層別研修	課題解決、部下育成、地方自治法など	14件	402人
特別研修	人権、コンプライアンス、男女共同参画など	20件	2079人
中部合同研修	新規採用職員、新任課長、新任係長、民法など	10件	59人
派遣研修	マッセ OSAKA 主催研修、自治大学校派遣研修など	51件	102人

⑨福利厚生などの状況(平成30年度)

地方公共団体は、地方公務員法により、職員の福利厚生の計画の策定、実施を義務付けられており、河内長野市職員厚生会において福利厚生事業を行っています。なお、市から職員厚生会への補助金などはありません。